

福祉保健委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成26年10月1日(水)から10月3日(金)まで

2 調査先及び調査概要

(1) 福岡県福津市

福祉施策について

「生活困窮者自立促進支援モデル事業」及び「いのちをつなぐネットワーク事業」の調査・研究。

(2) 山口県下関市

障害者福祉施策について

「ウェルとばた」の調査・研究。

(3) 福岡県北九州市

子育て支援施策について

「こどもの国基本構想」及び「ふくふくこども館」の調査・研究。

3 参加委員

委員長 広田 充 男

副委員長 林 恒 雄

委員 中 沢 えみり

委員 大 瀬 康 介

委員 千 野 美智子

委員 あ べ きみこ

委員 田 中 邦 友子

委員 鈴 木 順 子

4 同行幹部職員

子ども・子育て支援担当部長 関 口 芳 正

5 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【福津市】

1 市の概要

福津市は、平成17年1月24日、旧福岡町と旧津屋崎町が合併して誕生した。福岡県の北部で福岡市と北九州市の近隣に位置し、平成26年4月末現在、人口は58,277人である。

北東側は宗像市、南東側は宮若市、南側は古賀市に隣接しており、西側は玄界灘に面している。東部を山、西部を海に囲まれ、特に海岸一帯と宮地嶽神社周辺の山林は、昭和31年に玄海国定公園に指定され、風光明媚な自然景観を形成している。気候は、対馬海流の影響を受け、冬でも比較的温暖のため、野菜の促成栽培など施設園芸農業も盛んであり、年間降水量はおよそ1,500ミリ前後となっている。

また、白砂青松の海岸線やカブトガニが生息する津屋崎干潟など豊かな自然の中に、世界遺産登録を目指す「新原・奴山古墳」、津屋山笠や津屋崎人形など伝統文化を継承しながら、福岡駅周辺の開発によって新しいまちづくりや大型店舗の進出など、「故きを温ねて新しきを知る」街である。

(参考資料 / 福津市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 子育て支援施策について

ア「こどもの国基本構想」

(ア) 趣旨

市全体を「こどもの国」ととらえ、市内に点在している既存の施設などの社会資源の利用価値を高める事業を展開し、そのために必要な情報を広く有効に収集、発信していくものとする。すなわち、「福津市全体がこどもを生み育てやすい『こどもの国』である」といった「子育て環境都市・福津」を全国に発信するとともに、市民すべてがこどもを軸にまちづくりを進めていく構想である。

(イ) 対象

原則として18歳未満のすべてのこどもとその家庭、地域、企業、行政等すべての個人及び団体を対象とする。

(ウ) 目標

基本理念を具体化するため、9つの基本的視点を踏まえ、「こども」「家庭」「地域」の3つの施策分野を設定し、次に掲げる3つの基本目標の下に、総合的な施策を展開する。

1. こどもの持っている力を最大限に尊重しよう
2. 家族みんなが子育てや仕事、社会参画を楽しめる家庭にしよう
3. こどもと子育てを喜びを持って支える地域にしよう

(エ) 重点化する取組

こどもたちを取り巻く環境は、一番身近な家庭をはじめ、地域コミュニティ、学校、各種の公共施設、企業、団体など、多種多様である。こどもたちは、これらの環境の中にいる市民、地域、行政が一体となって取り組んだとき初めて、こどもたちの健やかな成長が実現するといっても過言ではない。本構想では、3つの基本目標ごとに、重点的に取り組む事業を定めている。

1. こども条例(仮称)の制定・公共施設の活用の促進・こどもが安心して遊べる場の確保
2. 地域のつどいのひろばの拡充・親子が気軽につどえる場の拡充
3. こどもの安全確保・こどもの城(仮称)の整備・地域の子育て力の向上

(オ) 福津市児童センターFUCSTA(フクスタ)

平成25年4月にオープンした児童センターで、学習室、作業室、スタジオ、キッチン、多目的室がある。FUCSTAとは、FU: 福津・ふれあい、C: こども・つながり、S: 学ぶ、TA: 楽しいという意味で、外壁に描かれたクロツラヘラサギや、室内のサインは、市内の小中学生がデザインしたものである。

3 主な質疑応答等

- Q：現在、待機児童はどのくらいいますか。また、保育園に関して増築や民営化も考えていますか。
- A：福津市の人口は約6万人で、待機児童は約70人です。
- 福間駅で降車したと思いますが、あの辺の地域はマンションなどが建設され発展しています。ここに150人規模の保育園を2園設け、1園を民営化します。その他にも2園の民営化を予定していて、保護者にも説明を行っています。
- 最初に民営化する際には反対の声がありましたが、予定している2園の民営化についての反対はなく、早く民営化をして欲しいという声があります。建替えに関しては、市立の保育園だと国からの補助がないので、老朽化が進んでいても建替えができません。ところが民営化すると国からの補助が受けられ建替えることができます。最近の保護者は新しくてかわいい保育園を好んでいて、「民営化することは保育園がきれいになるということだ。」という声が聞こえてきます。
- また、何年も前から民営化するという方針は決まっていたので、保護者に対しては丁寧に説明してきた経緯があります。現在、民営化は避けられないので、よい社会福祉法人に経営してほしいという願いが強く、東福間駅にある東福間保育所も民営化されますが、その際の公募要項に保護者の意見も入れるため、反対は起きていないと思います。
- Q：民営化すると、働いていた保育士はどうなりますか。
- A：保育所が民営化された際には、保育士を市の一般職として働いてもらうことも考えています。また、今の計画では、1園だけ市立の保育所を残すことを考えていて、そこを基幹園として、障害療育など民間では十分に対応できないだろうと思われることを行っていきます。先ほど説明した子育て支援センターも基幹園の特別保育事業として始まりました。
- Q：0歳から未就学の子どもは何人いて、どのくらいの方が保育園に通っていますか。
- A：0歳から5歳までが3,474人で、認可保育園に通っているのは846人、認可外保育園が約250人です。
- Q：これだけ自然が多くあると、子どもたちは野山で遊ぶことが多いのでしょうか。
- A：実際は、テレビゲームなどをやっている子どもが多いです。これについては、行政だけで対応することは難しく、家庭教育が重要になってくると思っています。
- Q：まちづくりの軸にこどもを据えるというのが「こどもの国基本構想」だと思いますが、どのような長期的展望で施設整備等を進めていますか。平成18年から11年間の計画ですが、今までの検証をどのようにされていますか。また、終着点としてはどのようなものをイメージしていますか。
- A：こどもの国推進協議会という学識経験者や市民からの公募委員で構成している組織があり、市の全部署にこどもに関わる計画の進捗状況を報告してもらっています。検証については年に1度行っています。
- 現在計画しているのは、子どもたちにもこの計画のイメージを知らせることで、あなたたちに関わる計画はこれだけ進んでいて、何が不足していて、どうすれば良いのかを伝えたいと考えています。誰かが行ってくれるだろうということではなく、自分たちでやらなければいけないと思ってもらうことです。終着点は「こどもの国」なので、その実現には地域の力が不可欠です。
- Q：墨田区にはわんぱく天国があります。東京には自然と触れ合う場所がないので、山形県から雪を持ってきてかまくらを作ったり、夏にはホタルを持ってきたりしています。
- A：世田谷区のプレーパークのようなイメージだと思います。福津市にもプレーパークを行いたいと考える人がいますが、行政が費用を出すことは難しいと思います。
- Q：妊娠期から子育て期の支援についても施設が整っていて、計画では18歳未満までが対象となっています。基本理念にネットワークづくりと書かれていますが、具体的にはどのようなものでしょうか。
- A：地域づくり計画というものがあり、地域ごとの子育てに関わる部門において、子育て支援センターが中心となり、子育てに関わっているボランティアとのネットワークづくりとして、地域子育てサロンの開催など、地域の実情に合った活動をしています。ただし、地域によって温度差はあるのが現状です。

以上

調査概要 【北九州市】

1 市の概要

北九州市は、昭和38年（1963年）2月10日、世界自治史上例を見ない五つの市の対等合併によって生まれた九州で初めての100万都市である。同年4月1日には全国で6番目の政令指定都市になり、平成26年4月1日現在、人口は977,465人である。

北九州のまちの形成は、慶長5年（1600年）細川忠興の小倉入部により始まるが、藩政時代は城下町として栄えた小倉とその周辺の宿場町のほかには寒村が点在する程度であった。明治に入ると、筑豊炭田の開発、門司・若松の築港、鉄道の開通、官営八幡製鉄所を中心とした工業立地によって人口は急激に増加した。これに伴い、明治32年に門司市、翌33年に小倉市、大正3年に若松市、同6年に八幡市、同13年に戸畑市が発足して北九州市の原型ができ、我が国の重化学工業地帯の一つとして発展して生きた。しかし、第二次世界大戦後は、大陸貿易の途絶、工場の消費立地志向、エネルギー革命による石炭産業の衰退、素材型産業への依存などにより、北九州地域の産業基盤は根底から揺さぶられた。こうしたなかで、都市基盤の整備・充実と産業経済の地盤沈下からの脱却を目指して、五市の行財政力を結集し、総合的に一本化された新都市を建設する必要が生じた。そして、昭和初期から四次にわたる五市合併運動を経て、半世紀にもわたるそれぞれの歴史と個性を持つ五つの市が一つの新しい都市に統一された。

（参考資料／地方公共団体総覧 ほか）

2 調査事項

（1）障害者支援施策について

ア ウェルとばた（障害者しごとサポートセンター）

（ア）施設コンセプト

ウェルとばたは活動する人やグループを応援し、主に民間の地域福祉活動の拠点であると同時に、JR戸畑駅前のシンボルとして、まちの活性化、にぎわいの創出を目指している。

ウェルとばたには複数の役割や機能があるため、全体がイメージできる名前をつけている。

Well—親切に、適切に Welcome—歓迎 Welfare—福祉

（イ）施設整備の経緯

平成9年策定の『戸畑まちづくり構想』戸畑駅周辺地区整備事業『交流にぎわい醸成のまち』を整備方針として、JR戸畑駅移転改築、大型商業施設サティ、駅地下通路、ペDESTリアンデッキなどとともに整備を進めてきた。

（ウ）建物構造

事務所棟（地上12階）とホール棟（大ホール・中ホール）とをつなぐ吹き抜け玄関空間（交流プラザ）からできている。

敷地面積・・・約10,000平方メートル

延べ床面積・・・約37,000平方メートル

構造・・・鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）

事業費・・・約160億円（用地費含む）

3 主な質疑応答等

Q：最近、単純作業を行うような仕事が減っていて、知的障害者の方が働く場の確保が難しい状況です。そのような中で、どのように仕事を確保していますか。

A：北九州市においても作業を確保することは難しい状況です。産業の空洞化もあり、単純な業務は中国に流れています。現在では、中国における人件費の高騰で東南アジアにも流れています。少しは日本にも戻ってきているようですが、AとBを合体させて完成というような作業はありません。

例えば、ホテル業務における清掃でも、テレビやエアコンのリモコンなどの清掃は、普段はなかなか行えていません。そのような普段目の届かない部分の清掃を、特別清掃として行わせてもらえないかと交渉しています。また、日々の業務の中で20分程度掛かる仕事などのニッチ業務を仕事

として確保しています。

Q：企業に就職しても、周りの人とコミュニケーションがとれないこともあります。何か対応はしていますか。

A：健常者と一緒に働くことに喜びを感じる方もいるし、それを不安と感じる方もいます。受入先がどのような状況かについてのリサーチなどを行っています。

Q：激務により精神的な問題が生じて休職した場合、一度休職して回復後に職場復帰させてもらえる会社もありますが、中小零細企業だとそのような余裕がありません。そのようなケースにはどう対応していますか。

A：精神障害者のリワークは難しい問題です。それは、一度精神的な病になるとストレスを受ける幅が狭くなり、前の状態に戻ることが難しいためです。また、職場復帰後、人と関わらずにストレスが小さいと思われる業務に従事しても、以前営業などを行っていた方の中には、前の自分とのギャップを感じてしまうこともあます。これは大企業でも起こりうることです。

また、病気が発症した原因などについて、本人が客観的に話せる段階になれば就職につないでいけるようになります。

Q：新たな企業の開拓はどうされていますか。

A：基本的にはハローワークと連携していますが、直接企業にも出向いていて、一月で約100社に伺っています。その中で関心を示していただける企業は約1%です。

Q：特例子会社はどれくらいありますか。

A：支店はいくつかありますが、特例子会社の本社は2社あります。また、特例子会社にはなっていませんが、市の出資企業で重度の障害者を雇用している第三セクターがあります。

Q：車いすの方や聴覚に障害がある方のために、設備面を改良する際の補助制度はありますか。

A：市には補助制度はありませんが、障害者雇用促進ガイドでは、各種助成金制度を紹介しています。例えば、作業施設設置等助成金などは国の制度で、申し込みはハローワークで行っています。

Q：新規相談件数と新規登録者が掲載されていますが、新規の登録につながらなかった理由をどう考えていますか。

A：相談者の中には、新規に登録して就職先を探すのではなく、継続して相談に通っている方がいる状況です。

Q：学校教育の中でも発達障害が増えています。保護者は卒業後にどうしてよいか分からない方がいます。それについての対応は行っていますか。

A：実際、学校の卒業後を心配している方は非常に多いので、保護者向けのセミナーや説明会などを行っています。

Q：特別支援学校に通ってなくて、不登校になっている方の支援も行っていますか。

A：学校にはコーディネーターがいるので、その方と連絡をとるケースもあります。基本的には15歳以上であれば働くことができるので、そういった方の相談を受けています。

また、北九州市には平成24年度に障害福祉課の中に発達障害の担当を設けました。それによって、乳幼児健診で発達障害が疑われた場合に、福祉の部署に引き継ぐことなどを話し合う場ができました。部署の垣根を取り払うことは重要な要素だと考えます。

Q：障害者の親亡き後の問題への対応については、どのような方向で行っていきますか。

また、実習件数が43人で、就労件数が96人ですが、就労件数の内訳を教えてください。

A：介護者及び障害者の高齢化もあり、施設ではなく地域で暮らしていく必要があります。地域で暮らしたいという当事者からの要望もあるので、できるだけ地域で暮らせるようにして、地域で暮らせない方が施設に入る方向で考えています。

また、就労件数96人の内訳については、前年度に実習をされた方も含んでいます。その中には実習をしないで就職された方もいて、何かあった際に相談できる場があればよいので、必ずしも実習をする必要はありません。

Q：現状の障害者施策に関して、計画の進捗状況はどうなっていますか。

A：概ね目標達成はしています。アンケート調査なども行っていますが、サービスについても満足しているという声がほとんどです。今後もいろいろな要望があれば対応していきます。

以上

調査概要 【下関市】

1 市の概要

下関市は、平成17年2月13日「自然と歴史と人が織りなす交流都市」をまちづくりの基本理念として、旧下関市と旧豊浦郡4町（菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町）の新設合併により新たに誕生した、人口28万人を擁する県下最大の都市である。

本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えた。

昭和45年6月の関釜フェリーの就航、昭和48年11月の関門橋の開通、そして昭和49年7月には中国縦貫自動車道の供用開始、さらには昭和50年3月の国鉄山陽新幹線の開通など、わが国の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として、またわが国屈指の港湾水産都市として発展を続けてきた。

また合併により、源平最後の合戦の場である壇ノ浦古戦場、宮本武蔵と佐々木小次郎の決闘が行われた源流島、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムなどの歴史的観光資源、日本の水浴場八十八選にも選ばれた土井ヶ浜海水浴場、市立しものせき水族館をはじめとする観光施設に加え、川棚温泉、一ノ俣温泉など多くの温泉地を有することで滞在型観光の拠点としての魅力を併せ持つこととなり、今後ますます交流人口が増大することが見込まれることから、今後は各地域の個性を活かしたまちづくりを進めるほか、県下唯一の中核市として県勢発展へも寄与すべく求められている。

（参考資料 / しものせき市議会要覧）

2 調査事項

（1）子育て支援施策について

ア ふくふくこども館

（ア）施設の目的

次代を担う子どもたちを多世代で育み、もって子どもの健全な育成と子育てをしている家庭の支援を図る。

（イ）施設の概要（構造：鉄骨造、面積：2676.38㎡）

1 プレイランド

下関の海をイメージした、就学前の子どもたちと保護者のための楽しい遊び場。子どもたちの好奇心やチャレンジ心をくすぐる遊び場がたくさんある。

2 交流スペース・クリエイティブランド

下関市の床地図を囲んで、子どもから大人まで気軽に集えるスペース。壁には下関市ゆかりの詩人・金子みすゞの優しい詩が並ぶ。

3 多目的室

様々なプログラムを実施するほか、貸室としても利用される。

4 子ども一時預かり室

専任保育士が子どもを預かっている。

5 相談室

子どもや子育てに関する相談を受け付けており、有資格者による特別相談も行っている。

3 主な質疑応答等

Q：総工費を教えてください。

A：ここの建物は複合施設であり、主体はＪＲ西日本の関連会社です。総事業費としては約15億円です。

建物の主体工事はＪＲ西日本の関連会社が行っていますが、電気設備等に関しては、市が入札をして業者を選定しています。

Q：全て自主財源で行っているのでしょうか。

A：国の社会資本整備総合交付金とまちづくり交付金を利用しています。

Q：駅前において、これだけの規模の再開発を行ったわけですが、他に市の施設は入っているのでしょうか。

A：同じフロアに市民サービス課の出先であるサテライトオフィスが入っています。

Q：パブリックコメントでは、他にどのような施設を設けてほしいという意見がありましたか。

A：ここの場所にこども館を設けることが決まった後、パブリックコメントを実施しました。その前の段階で、どのような施設を設けたらよいかを検討しました。

Q：指定管理料はどのくらいでしょうか。

A：年間で約 6,600 万円を予算計上しています。

ここは J R 西日本の土地ですので、土地の賃借料などの経費が掛かっています。そのような経費を含めると年間で約 1 億 3,000 万円です。

以上

調査概要 【北九州市】

1 調査事項

(1) 福祉施策について

ア 「生活困窮者自立促進支援モデル事業」

生活保護に至る前の生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、平成27年4月に「生活困窮者自立支援法」(以下新法)が施行されることを踏まえ、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築する「生活困窮者自立促進支援モデル事業」を実施する。

(ア) 事業概要

- ・自立相談支援モデル事業
生活困窮者の課題の把握、支援計画を踏まえた包括的な支援、地域のネットワークづくり等
- ・就労準備支援モデル事業
一般就労に向けた生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験等の支援
- ・家計相談支援モデル事業
家計収支全体の改善のため、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援

(イ) 実施区

小倉北区(モデル的に1区で実施)
小倉北区役所に相談支援窓口を設置
就労準備支援モデル事業については、全市域を対象で実施。

イ 「いのちをつなぐネットワーク事業」

平成17年から19年にかけて、家族や地域から孤立した状態での孤独死が相次ぎ、生活保護行政との関係について大々的に報道された。

このことを受けて、「いのちをつなぐネットワーク事業」を開始し、地域における支え合いや助け合いなどの共助の仕組みの再構築を目指している。

(ア) 事業目的

地域福祉ネットワークを充実・強化し、孤立死の予防につなげる。

(イ) 主な事業内容

- ・区役所に「いのちをつなぐネットワーク担当係長」を計16名配置
- ・地域福祉活動に関する啓発(広報・出前講演等)
- ・企業、団体との協力関係づくり(いのちをつなぐネットワーク推進会議の開催)

2 主な質疑応答等

Q: いのちをつなぐネットワーク担当係長を16人配置しているが、これだけ大きな都市なので各係長が相当な数の件数を受け持っているのではないのでしょうか。

A: 一つの区を大体2人から3人で見ており、その中で担当地区を決めています。また、役所は縦割りの組織なので、係長という役職がないとなかなか動き出さない部分があります。

Q: 係長が部下を持たずに1人で業務を行うとのことだが、係長の下に2、3人の職員がいるような組織を設けてもよいと思いますが、いかがでしょうか。

A: いのちをつなぐネットワークの業務は、事務的な業務はほとんどなく調整役です。相談を受けて、その方に合った支援を考えて、それを各セクションに伝えることが業務です。

Q: いのちをつなぐネットワーク担当係長の選考基準などがありますか。

A: 将来的には、例えば社会福祉士の資格を持っている人などがよいと思いますが、現在は通常の異動と同様です。

Q: 複数の社会福祉協議会が存在していますが、その役割分担はどうなっていますか。

A: 地区の社会福祉協議会は小学校単位で存在し、それをまとめているのが区の社会福祉協議会で、その区の社会福祉協議会をまとめているのが、市の社会福祉協議会です。政策などを検討するのは市の社会福祉協議会で、それを区の社会福祉協議会に伝えるという3層構造となっています。

Q: 都内の賃貸型のマンションなどでは、隣の住人が誰かも分からないことがありますが、それつい

て何か対策を行っていますか。

A：不動産を管理しているところに働きかけて、どのような対策ができるかを検討しています。また、地域の中で交流できる場を設けることも必要で、そのための人材育成も課題です。

Q：民生委員、老人会、町会などがうまく協力できればよいですが、何か指導は行っていますか。

A：うまく協力している地域もあればそうでない地域もあり、地域差があるのが現状です。地域の中でリーダーとなる人がうまく調整できればよいですが、まとまらないこともあります。そのうまくいっていない地域に担当係長が入って、活性化していくという役目があります。

Q：貧困ビジネスについての対策はどうされていますか。

A：NPOに委託している北九州自立支援センターがあり、貧困ビジネスが行われないように監視しています。

Q：住民の方から、生活保護を受けている人のほうが良い生活をしているとの苦情を受けたことがあります。北九州市でもそのような声はありますか。

A：特に地域の状況を把握している民生委員から、そのような指摘があります。また、役所も頑張っている人が報われていないとの批判も受けています。悪質な場合は指導を行えますが、きちんと書類が整っていて、制度的に問題がない場合には、踏み込めない部分でもあります。

Q：引きこもり状態に陥らないようにするための対策はどうされていますか。

A：北九州市ではケースワーカーを二つに分けています。稼働年齢層の方には、自立をしてもらうために、担当するケースワーカーの抱える件数を減らして重点的に対応し、高齢の方については見守ることが多い状況なので、ケースワーカーの抱える案件にメリハリをつけています。引きこもりの方については、引きこもり支援センターなどから情報を得て、早めに支援していく必要があります。

また、生活困窮者自立促進支援の制度の中に学習支援がありますが、生活困窮している子ども達がきちんとした教育を受けられないと、将来的に生活保護を受けることになってしまうので、そういった支援も必要であると考えます。

Q：窓口である生活困窮者自立相談支援コーナーには、市の職員と事業を委託した先の職員が一緒にいるのでしょうか。

A：基本的には、相談コーナーには2人の職員がいます。社会福祉協議会から来ている方、もう一人は家計相談のためにグリーンコープ生協ふくおかから来ている方です。また、何か調整が必要な場合に備えて、いのちをつなぐネットワーク担当係長がいます。

以上